日本経済新聞オトパ掲載記事（2113.2.22朝刊1面）

日本経済新聞
2月22日
金曜日

シニアが拓く

団塊の世代は今 ❷

退職後の居場所

第二の人生は地域貢献

東京近郊の海沿いではないベッドタウンで今、採れたての魚を名物にしようというプロジェクトが進んでいる。発案者は調布市在住の丸田孝明（63）。旅行大手、JTBに定年まで勤めた丸田は地元の資産である調布飛行場に目を付けた。

丸田が現役時代に仕事で関わった伊豆諸島は調布と25～45分のフライトでつながる。朝採れた魚を飛行機で運べば、その日のうちに市内の料理店で味わえる。「傷みが早く島外への出荷が難しかった名産の青ムロアジも調布の居酒屋なら刺し身で食べられる」

経験・知恵が財産

2011年秋、市内の飲食店の協力を得て試験的に取引を開始。12年に一般社団法人「調布アイランド」を設立した。現在は20店が伊豆諸島産の鮮魚や野菜を扱う。13年の取引額の目標は800万円。「おいしい魚に人が集まれば、地元の活性化につながる」と語る。

日本の右肩上がりの成長を支えてきた団塊の世代。数々の成功体験、激しい競争で培った知恵はほかの世代が経験したことのない財産だ。

日本経済新聞社が楽天リサーチの協力を得て実施した団塊世代1千人の意識調査。「今後、何を重視したいか」という問いに男性は3人に1人が「地域貢献」、4人に1人が「社会貢献」と答えた。会社に代わる居場所を探す団塊世代は多い。

「お父さんお帰りなさいパーティー」。そんな看板を掲げたイベントが東京都八王子市で2日に開かれた。会場には子育て支援や健康・福祉活動などに取り組む約30団体のブースが並ぶ。会社一筋で半生を過ごしてきた人たちを"スカウト"する場だ。参加者の一人、今井明夫(63)は「第二の人生の居場所を早めにつくりたかった」と話す。

企業戦士の帰還に地域の期待は高まっている

東京都新宿区の商店街で4月、団塊世代を町おこしのリーダーに育てる講座が始まる。旗振り役は早稲田大学周辺商店連合会名誉顧問の桜井一郎（66）。理事長を務めるNPO法人は団塊が中心になり、東日本大震災の被災地支援のために活動する。

「恵まれた世代だからこそほかの世代への責務がある」という桜井。全国から参加者を募り、祭りなどイベントの企画や運営、地域の課題の見つけ方や解決法を伝える。「受講者にはそれぞれ地元で活性化を引っ張ってもらう」と意気込む。

名刺を武器に

ただ、企業戦士のプライドは地域に溶け込む障害にもなる。

「現役時代の名刺を生かしてほしい」。子育て支援のNPO法人、あい・ぽーとステーション代表の大日向雅美（62）はこう呼び掛ける。「地域に入るときには名刺を捨てる」というのが常識。そこで途方に暮れる男性を地域に引き込むための逆転の発想だ。

各地のNPO法人はその多くが「経理の専門家がいない」「企画書が書けない」といった課題を抱えている。

経理、企画、営業……。肩書が示す現役時代の経験を生かし、「団体を支援」と大日向は説く。3月からは「子育て・まちづくり支援プロデューサー」の養成講座を通じ、行政と丁々発止でやり合える人材を発掘する。

企業の雇用延長などでずれ込んでいた団塊世代の大量退職。ニッセイ基礎研究所経済調査室長の斎藤太郎（45）は16年までの5年間に158万人が退職を迎えると試算する。高齢化が進む日本。先細る地域にとって、団塊の世代は待望の支え手だ。

（敬称略）

関連記事を電子版▼
Web刊→紙面連動に